

令和2年9月30日
国土交通政策研究所

「低未利用ストックの利活用促進」及び「シームレスな移動サービス」に関する調査研究などを掲載
～国土交通政策研究所報「PRI Review」第77・78号の発行～

国土交通政策研究所は、国土交通分野で行った調査研究を紹介する所報「PRI Review」第77・78号（2020年夏・秋季）を発行しました。

本号では、「低未利用ストックの利活用促進に向けた地域マネジメント手法に関する調査研究」の2019年度研究報告や「モビリティクラウドを活用したシームレスな移動サービスの動向・効果等に関する調査研究」の国内調査報告などを掲載しています。

各論文の詳細はこちらから（別紙に概要の抜粋を紹介）→<http://www.mlit.go.jp/pri/kikanshi/prireview2020.html>

掲載されている調査研究の概要は以下のとおりです。

調査研究のタイトル	概要
低未利用ストックの利活用促進に向けた地域マネジメント手法に関する調査研究（2019年度研究報告）	低未利用ストックの利活用を図るため、地域課題の共有、物件等のマッチングなど各プロセスにおける関係主体の役割等を踏まえたマネジメントのあり方について、関係主体へのアンケートやワークショップの結果を踏まえ、論点を整理する。
モビリティクラウドを活用したシームレスな移動サービスの動向・効果等に関する調査研究（2019年度国内調査報告）	2019年度に実施した国内のMaaS関連事業者等へのヒアリング調査等の結果をもとに、我が国におけるMaaS関連の取組事例を整理するとともに、今後の我が国におけるMaaSの進展のうえでの課題等について考察する。
インフラシステム海外展開を見据えた日本の都市課題克服実績の活用に関する調査研究（中間報告）	我が国の経験が蓄積された都市開発について、都市と交通の一体的開発に着目した事例調査と効果の分析の中間報告として、2019年度に実施した、国内の既存の都市開発に関する調査・効果の分析について報告する。
ビジネスジェット利用による地域経済波及効果に関する調査研究（2019年度 中間報告その2）	ビジネスジェットの運用実態及び利用状況についてヒアリング調査等を行った結果を紹介するとともに、ビジネスジェット利用による経済波及効果の計量手法について考察した内容を報告する。
米国住宅都市開発省（HUD）等との第6回共同研究会開催結果報告	2020年2月に開催された米国住宅都市開発省との「高齢者の地域居住（Aging in Place）」をテーマとした第6回日米共同研究会の概要（取組事例視察、意見交換等）について報告する。
高齢者の移動ニーズに対応した旅客輸送サービスに関する調査研究	自家用有償旅客運送及び許可又は登録を要しない運送について、実施団体へのアンケート調査及びヒアリング調査を通じ、団体組織や輸送サービスの特徴、また事業実施上の課題について抽出するとともに想定される対策についてその結果を示す。
地域の持続可能性に資するインフラ・マネジメントの制度設計 ドイツの都市公社“Stadtwerke”（シュタットベルケ）を事例として	インフラ・マネジメント（組織や制度）のあり方を効率性の観点から分析・評価するための理論的な枠組みを示すことを目的とし、地域のインフラ・サービスを分野横断的に供給するドイツのシュタットベルケの事例を検証する。
物流分野における高度人材の育成・確保に関する調査研究（2019年度 中間報告その2）	物流分野における高度人材および物流を支える人材の育成・確保について、2019年度に実施した国内企業における物流教育の実態に関する文献調査およびヒアリング調査の結果を報告する。
世界で進行する都市化の傾向と都市開発戦略（その7）～日本の地方中核都市における都市リノベーション戦略～	公共交通の活性化、居住推進地区への人口誘導政策から、「持続可能な付加価値創造都市」実現に向けた都市リノベーションを行う地域の中核都市の代表例として富山市の取組について紹介するとともに、その特徴について考察する。

※PRI Reviewについて

当研究所では、調査研究における検討内容や進捗状況について、関係者に幅広く周知することを目的として、「国土交通政策研究所報」を発行し、当研究所のホームページに掲載しています。

PRIは、国土交通政策研究所の英語名（Policy Research Institute for Land, Infrastructure, Transport and Tourism）から取っています。

お問い合わせ先

国土交通省 国土交通政策研究所 研究調整官 多田（内線 112）
（東京都新宿区四谷 1-6-1 四谷タワー15階） 研究調整官 前川（内線 202）
総務課情報管理係 阿部（内線 106）

電話：03-5369-6002（代表）／ FAX：03-5369-6009

Mail：hgt-prilit@mlit.go.jp URL：<http://www.mlit.go.jp/pri/>

